

事 務 連 絡  
平成23年3月17日

関 係 各 位

総合政策局環境政策課

「東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼」について（依頼）

昨今の電力需要状況に対して、貴管下関係団体及び所属企業等においても、適切な対応が講じられているものと考えておりますが、今般、経済産業省資源エネルギー庁長官より、別添のとおり協力依頼がありましたので、貴管下関係団体及び所属企業等への周知方よろしく申し上げます。

[連絡先]

総合政策局環境政策課 川 口 (24324)

国総環第112号

平成23年3月17日

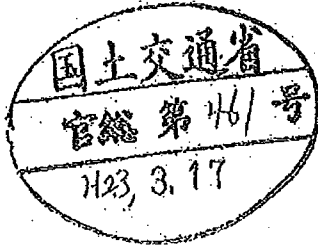
技術総括審議官 殿

総合政策局長

(公印省略)

「東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼」について

昨今の電力需要状況に対して、貴管下関係団体及び所属企業等においても、適切な対応が講じられているものと考えておりますが、今般、経済産業省資源エネルギー庁長官より、別添のとおり協力依頼がありましたので、貴管下関係団体及び所属企業等へ、別添1及び別添2を踏まえ、周知方よろしく申し上げます。

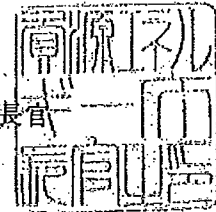


経済産業省

平成23・03・16資庁第1号  
平成23年3月16日

国土交通省大臣官房長 殿

経済産業省資源エネルギー庁長官



#### 東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、東京電力管内<sup>※注1</sup>において相当の供給力不足が発生することから、経済産業省では、所管業界団体等に対して、3月13日に電力使用の抑制に関する要請をさせていただいたところです。

3月14日には、電力供給力の約3,100万kWに対して、最大需要は約4,100万kWに至ると見込んでおりました。この1,000万kWの供給力不足が想定され、事態を放置すれば大規模停電が避けられない状況を踏まえ、国民生活に大きく影響する計画停電に踏み切ることとなりました。しかしながら、産業界や国民の皆様の節電等の努力により、需要が想定を下回って推移したため、なんとか部分的な実施に留めることができました。

しかし、この厳しい電力需給の状況は今後も続くことが予想されるほか、東北電力管内<sup>※注2</sup>においても計画停電を行う予定であることに鑑み、3月15日に別添2のアクションの実施をはじめとした産業界の皆様への最大限の省エネルギーへの取組を要請させていただきました。

つきましては、貴省庁管下の関係業界団体及び所属企業等に対し、別添1及び別添2を参考としつつ、最大限の省エネルギーへの協力依頼を周知していただくよう、要請願います。

※注1：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県（富士川以東）

※注2：青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

事務連絡  
平成23年3月16日

各府省庁担当官 様

経済産業省  
資源エネルギー庁

### 東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、東京電力管内(※注1)において相当の供給力不足が発生することから、経済産業省では、所管業界団体等に対して、3月13日に電力使用の抑制に関する要請をさせていただいたところです。

3月14日には、電力供給力の約3,100万kWに対して、最大需要は約4,100万kWに至ると見込んでおりました。この1,000万kWの供給力不足が想定され、事態を放置すれば大規模停電が避けられない状況を踏まえ、国民生活に大きく影響する計画停電に踏み切ることとなりました。しかしながら、産業界や国民の皆様の節電等の努力により、需要が想定を下回って推移したため、なんとか部分的な実施に留めることができました。

しかし、この厳しい電力需給の状況は今後も続くことが予想されるほか、東北電力管内(※注2)においても計画停電を行う予定であることにかんがみ、3月15日に別添2のアクションの実施をはじめとした産業界の皆様への最大限の省エネルギーへの取組を要請させていただきました。

つきましては、貴省庁管下の関係業界団体及び所属企業等に対し、別添1及び別添2を参考としつつ、最大限の省エネルギーへの協力依頼を周知していただくよう、要請願います。

※注1：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県(富士川以東)

※注2：青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

#### 【担当】

経済産業省資源エネルギー庁  
省エネルギー新エネルギー部政策課 瀧澤

mail: takizawa-yutal@meti.go.jp

tel: 03-3501-1512

fax: 03-3580-5308

(別添1)

平成23年3月15日

御中

経済産業大臣 海江田 万里

東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、東京電力管内（注1）において相当の供給力不足が発生することから、経済産業省として、3月13日に電力使用の抑制に関する要請をさせていただいたところ  
です。

昨日3月14日は、電力供給力の約3,100万kWに対して、最大需要は約4,100万kWに至ると見込んでおりました。この1,000万kWの供給力不足が想定され、事態を放置すれば大規模停電が避けられない状況を踏まえ、国民生活に大きく影響する計画停電に踏み切ることとなりました。しかしながら、産業界や国民の皆様の節電等の努力により、需要が想定を下回って推移したため、なんとか部分的な実施に留めることができました。御協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

しかし、この厳しい電力需給の状況は今後も続くことが予想されるほか、東北電力管内（注2）においても相当の供給力不足が発生し、明日3月16日から計画停電に踏み切ることとなっていることにかんがみ、当面、別紙のアクションの実施をはじめとした産業界の皆様の最大限の省エネルギーへの取り組みをお願いいたします。

貴団体におかれましては、傘下の企業への送付、周知徹底をお願いいたします。

業務御多用の中、誠に恐縮ですが、ご協力の程、よろしくをお願いいたします。

※注1：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県（富士川以東）

※注2：青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

(別添2)

## 省エネルギーに向けた協力依頼

平成23年3月15日  
経済産業省

厳しい電力の需給状況に対応するため、以下の省エネルギーに関する対応をお願いいたします。  
※本協力依頼は、被災地を除く東京電力及び東北電力管内の事業所における取組を対象としています。

### 【空調】

- 暖房は19℃以下を目安に現在の設定より低くする。
- 暖房機器は不必要なつけっぱなしをせず、運転時間を短縮する。
- 暖房効果を高める工夫をする。
  - ・エアコンのフィルタの清掃
  - ・ウォームビス(暖かい服装をする)
  - ・夜間におけるブラインド・カーテンの使用

### 【照明】

- 人のいない部屋の照明は、可能な限り消灯する。
  - ・昼間:廊下、ロビー、エレベーターホールの照明の全消灯
  - ・昼間:執務室内窓側・廊下側照明の全消灯
  - ・夜間:安全確保のための最小限の照明に制限
  - ・昼休みの消灯の徹底
  - ・終業時の一斉消灯
  - ・建物の外側(野外連絡通路灯、駐車場灯、庭園灯など)の消灯
- 照明は、省エネルギー型の蛍光灯や電球形蛍光灯、LEDを使用する。
- 広告・ネオン等の点灯をできるだけ控える。
  - ・点灯時間の短縮・消灯

### 【エレベーター・エスカレーター】

- エレベーター・エスカレーターの使用をできるだけ控える。
  - ・エレベーターの稼働台数を概ね半分以下に
  - ・エスカレーターの運転は必要最小限に
  - ・近くの階への昇降は階段を使用(2アップ、3ダウン)

### 【トイレ】

- 温水洗浄便座、手洗い用電気給湯器の電源を切る。

【事務機器・電気機器】

- 事務機器やテレビの使用をできるだけ控える。
  - ・長時間席を離れる、使用しない場合には、こまめにPCをシャットダウンする
  - ・プリンター、コピー機、複合機等は必要最小限のもの以外は電源を切る
  - ・コピー、プリントアウトの量を必要最小限に
  - ・誰も見ていないテレビはスイッチを切る

- 冷蔵庫の庫内は季節にあわせて温度調整をし、効率的に使用する。

- ・詰め込みすぎない
- ・冷蔵強度を適切に(強→中)
- ・無駄な開閉をやめる

- 給湯器、電気ポット、コーヒーマーカー、電子レンジの電源を切り、コンセントを抜き、待機時消費電力を削減する。

【エントランス・庭】

- 自動ドアの電源を切る。

- 噴水や滝の運転を停止する。

【自動車】

- 外出時は、できるだけ車に乗らず、電車・バスなど公共交通機関を利用する。
  - ・社用車の使用抑制・効率的利用に努める。

- 運転の際には、ふんわりアクセル、加減速の少ない運転、早めのアクセルオフ、アイドリングに気を付ける。

【社内体制】

- 省エネルギーのための社内体制を整備する。
  - ・省エネルギー担当部署・担当者の設置
  - ・省エネルギー委員会などの専門組織の設置
  - ・職員への対策周知

- 家庭での省エネルギー対策について、職員及びその家族へ周知徹底する。

【生産・営業体制】

- 生産・営業体制の合理化により省エネルギーを一層強化する。

【その他】

- 電気、ガス、石油機器等の導入は、省エネルギータイプのものを選択する。